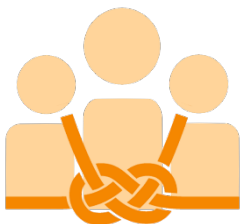


小さな拠点・地域運営組織／関係人口に関する 内閣官房・内閣府の取組



令和4年5月10日
内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
内閣府地方創生推進事務局

小さな拠点・地域運営組織の形成支援



小さな拠点・地域運営組織の形成に向けた地域支援

中山間地域をはじめとして、安心して暮らし続けられる地域の維持
住民の「生活の質」の維持・向上

2024年度までに全国で、

- ・「小さな拠点」を1,800箇所(2021年度 1,408箇所) 形成
- ・うち、地域運営組織が形成されている比率を90%(2021年度 85%)とすることを目指す。

情報支援 ～取組効果の見える化、優良事例の横展開～

- ・「小さな拠点」づくりの手引きの発行
- ・地域運営組織の法人化促進ガイドブックの発行
- ・小さな拠点情報サイトの開設・運営
- ・地方創生事例集(小さな拠点・地域運営組織版)の作成
など

人材支援 ～担い手となる人材の育成を図る～

- ・全国フォーラム、地域セミナーの開催
- ・都道府県と連携したオンライン説明会の開催
- ・地方創生カレッジ等を活用した人材の育成
など

財政支援 ～各省予算や地方財政措置、税制措置により総合的に支援～

各省予算や地方財政措置、税制措置等により総合的に支援

【主な予算措置】(令和4年度予算)

- ・[内閣府]地方創生推進交付金(1,000億円)
特定地域づくり事業推進交付金(5億円)
- ・[総務省]過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業(4億円)
- ・[国交省]「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」形成
推進事業(0.16億円)
- ・[農水省]農山漁村振興交付金(97.5億円)

【主な地方財政措置】

- ・地域運営組織の持続的な運営に必要な費用等に対する地方交付税措置
- ・集落支援員の設置に要する経費、集落点検の実施や集落のあり方についての話し合い等に要する経費に対して特別交付税を措置

【税制】

- ・平成28年度より、小さな拠点形成に資する事業を行う株式会社への出資に対する税制優遇を創設

地方創生推進交付金の活用例

～地方創生推進交付金とは～

地方公共団体が従来の「縦割り」事業だけでは対応しきれない課題を克服することを可能とし、複数年度にわたり、安定的かつ継続的に支援する制度。地方公共団体による自主的・主体的な事業設計に併せ、KPIの設定とPDCAサイクルの確立の下、自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携を軸に交付対象事業を選定することで、先導的な取組を推進。

ファシリテーターを含めた住民ワークショップを実施し、人口減少や高齢化が見込まれる地域課題の抽出(例:独居高齢者の孤立、免許返納による移動困難・買い物困難、空き家の増加)や将来への備えとして地域で取り組む事項についての合意形成を実施。

地域運営組織の運営に当たり、新たに取り組もうとする事業において、例えば遊休施設や空き家などの既存ストックを有効活用したサービスの提供や、企業との連携によるサービスの提供など、課題解決に向けた取組で持続性が高く、先進的なモデルとなる取組を支援。

農山村地域の活性化を図るため、農村資源を活用し地域活動に取り組んでいる人材や組織(農業・観光・地域交流活動等)の一層のレベルアップを図るとともに、広範な分野を巻き込んだ組織への発展や、これまでの取組を活かした新たなビジネスや付加価値の創出に繋がるよう、各種研修を実施。

地方創生推進交付金の活用にあたっての留意点

地方創生推進交付金（小さな拠点）分野の申請にあたって特に留意して頂きたい事項

※以下に限らず、事務連絡などについてよく確認の上で申請してください。

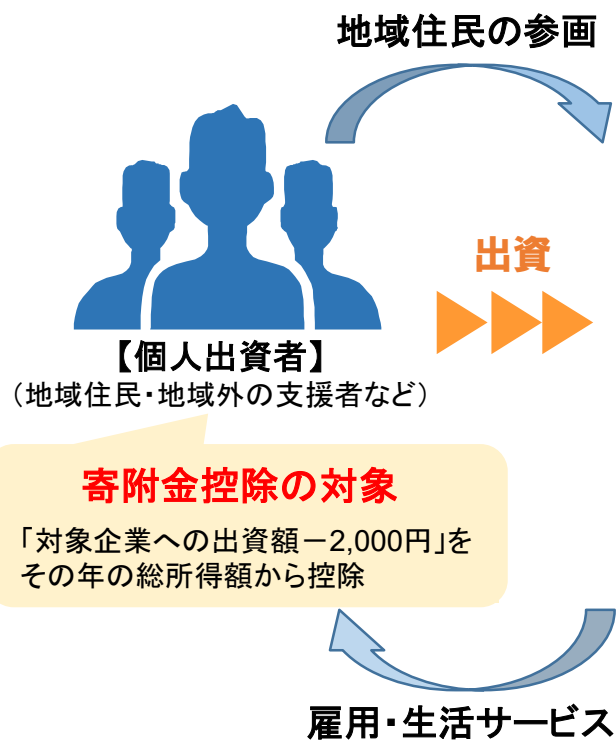
- 先駆タイプ・横展開タイプとも先導性を有する事業が対象であるので、
①自立性、②官民協働、③地域間連携、④政策間連携をはじめとする視点について充足する必要がある。
- 対象外経費に留意すること（Q&A2-3など）
例）特定の個人や個別企業に対する給付経費等
貸付金、保証金、基金積立金等
地域おこし協力隊員の人件費等、財政上の支援を受けている経費
- 前身事業がある場合
従前とまったく同じ事業内容のままでは交付対象とならない可能性が高い。
それぞれ新たな課題・ニーズへの対応等を行う事業であることが必要。
前身が先駆タイプ ＝ 高度化・展開事業（Q&A4-1-5、4-1-6など）
※金額基準により一部は外部有識者審査
前身が横展開タイプ ＝ 深化・高度化事業（Q&A4-1-2、4-1-3など）
- 他の補助金との関係
「小さな拠点」については、広域的な取組（複数の「小さな拠点」を包含する取組、
複数の地方公共団体による取組）を推進交付金の原則的な対象とし、単体の地方公共団体
（市町村）が行う単体の「小さな拠点」の取組への支援は既存の各省庁の補助金等で行う。
（Q&A2-5-2）

小さな拠点の形成に資する事業を行う株式会社に対する特例措置

【背景・目的】

中山間地域等で、雇用創出や生活サービスの提供の場となる小さな拠点の形成に資する株式会社に対する出資について、税制上の優遇措置を講じることにより、地域運営組織の法人化を促進する。
(これまでの税制適用実績は3件。本措置に関わる地域再生計画の認定は6件。)

【制度概要】



株式会社による小さな拠点形成事業の実施

生活サービス等の提供・地域の就業機会の創出

(株) 地域商社おがの (埼玉県小鹿野町) 令和4年度出資予定	(株) SD-WORLD (山口県長門市) 令和2年4月出資	(株) 豊かな丘 (長野県豊丘村) 平成30年3月、8月出資
 道の駅の運営	 ゲストハウスの運営	 産直市場の運営
 宿泊施設の運営	 ジビエ料理の提供	 スーパーの運営

- ・対象地域: 中山間地域等の集落生活圏(都市計画法における市街化区域・用途地域以外の農用地を含むエリア)
- ・会社要件: 中小企業、専ら小さな拠点形成事業を行う会社、設立10年未満、常時雇用者2人以上等

※ 適用期限: 令和6年3月31日まで(2年間延長)

具体的な取組 「小さな拠点」づくり事例集 ～取組概要と形成プロセス～

各地域が時間をかけて発展させてきた「小さな拠点」や「地域運営組織」の形成プロセスについて、より一層の理解を深められるよう、各地区の事例について、その取組概要とともに、取組を始めたきっかけや取組が発展していく過程などをいくつかのステップに分解し、一連のプロセスとして整理。



平成31年3月 発行

【掲載事例：20地区】

店つくちない(岩手県北上市)、ひっぽのお店 ふでいち(宮城県丸森町)、吉島地区交流センター(山形県川西町)、瀬替えの郷せんだ(新潟県十日町市)、南信州とよおかマルシェ(長野県豊丘村)、くんま水車の里(静岡県浜松市)、コミュニティうきさと みんなの店(三重県松阪市)、奥永源寺溪流の里(滋賀県東近江市)、ムラの駅 たなせん(京都府南丹市)、村営ふれあいマーケット長谷店(兵庫県神河町)、川上村ふれあいセンター(奈良県川上村)、東西町コミュニティセンター(鳥取県南部町)、はたマーケット(島根県雲南市)、あば商店(岡山県津山市)、きらめき広場哲西(岡山県新見市)、川西郷の駅いつわの里(広島県三次市)、ほほえみの郷イトイ(山口県山口市)、農村交流施設森の巣箱(高知県津野町)、集落活動センター(高知県橋原町)、宇佐市地域交流ステーション(大分県宇佐市)

※取組テーマごとに事例を掲載した事例集第2弾を作成予定

見開き2ページ構成

1ページ目：事例の概要

[illegible]

2ページ目：形成プロセス

自治会・町内会・公民館

- ・自治会・町内会などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・自治会・町内会などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

NPO・NGO・ボランティア

- ・NPO・NGOなどの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・NPO・NGOなどの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

学校・学童クラブ

- ・学校・学童クラブなどの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・学校・学童クラブなどの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

福祉・介護・子育て支援

- ・福祉・介護・子育て支援などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・福祉・介護・子育て支援などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

企業・商店街

- ・企業・商店街などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・企業・商店街などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

NPO・NGO・ボランティア

- ・NPO・NGOなどの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・NPO・NGOなどの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

自治会・町内会・公民館

- ・自治会・町内会などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。
- ・自治会・町内会などの活動を通じて、地域社会の活性化を図る。

全国フォーラム・「小さな拠点」づくりHub

「小さな拠点」づくり全国フォーラム

(令和4年1月14日開催)

1. 基調講演

「共助のススメ」

株式会社イミカ代表取締役 原田博一 氏

2. 事例紹介と解析

〈事例解析：明治大学 小田切徳美氏／株式会社イミカ 原田博一氏〉

① 持続可能な地域運営組織の経営

道の駅南信州とよおかマルシェ（長野県豊丘村） 岡田敬 氏

② 県の視点から見た、地域の多様な取組

高知県中山間振興・交通部中山間地域対策課 岡野太郎 氏

3. パネルディスカッション

明治大学農学部教授 小田切徳美 氏

株式会社イミカ代表取締役 原田博一 氏

道の駅南信州とよおかマルシェ（長野県豊丘村） 岡田敬 氏

高知県中山間振興・交通部中山間地域対策課 岡野太郎 氏

※当日の講演の様子はHPにて公開

(<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyoten/index.html>)

「小さな拠点」づくりHub(ハブ)

第1回（令和3年7月27日開催）

① 「コミュニティ・カーシェアリング」

日本カーシェアリング協会 吉澤武彦氏

② 「共助とプロセスコンサルティング」

株式会社イミカ 原田博一氏

第2回（令和4年3月7日開催）

① 「廃校を活用したまちづくり」

株式会社カンマッセいづな（長野県飯綱町）

② 「空き古民家を改築した小さな拠点」

HUB a nice d!（鹿児島県瀬戸内町）

第3回（令和4年3月14日開催）

① 『島根県の中山間地域対策「小さな拠点づくり」』

島根県 中山間地域・離島振興課

② 『住民組織「わっしょい！志々会」による地域づくり』

島根県飯南町 志々地区

○令和4年度も全国フォーラム、「小さな拠点」づくりHubを開催予定です

○「小さな拠点」づくりHubについては、事例紹介のみならず交流の機会にもなるよう企画中です

○地域で活動されている皆様も含め、ぜひご参加ください

都道府県による支援の例（高知県）

○集落活動センターの設置

- ・地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落や各団体・グループとの連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて総合的に、地域ぐるみで取り組む仕組み。
- ・「経済的な活動」により、地域でお金が回る仕組みを確立。それをもとに、採算が難しい「支え合い活動」を展開。また、出資や会費制等の互助的な制度や、行政からの受託、補助等に運営資金を確保し、集落活動センター運営の安定化を図る。

○県としての支援

〈資金面の支援〉

地域の元気づくり事業費補助金

- ・地域づくりの話し合い、先進地視察、地域活動の計画策定、特産品づくり、伝統文化・祭り・地域行事等のイベントなど地域活動を幅広く支援

集落活動センター推進事業費補助金

- ・施設整備等初期投資に係るハード・ソフト事業に対する支援
- ・センター立ち上げ準備や活動を行う者の人件費に対する支援

〈人的な支援〉

アドバイザーの派遣

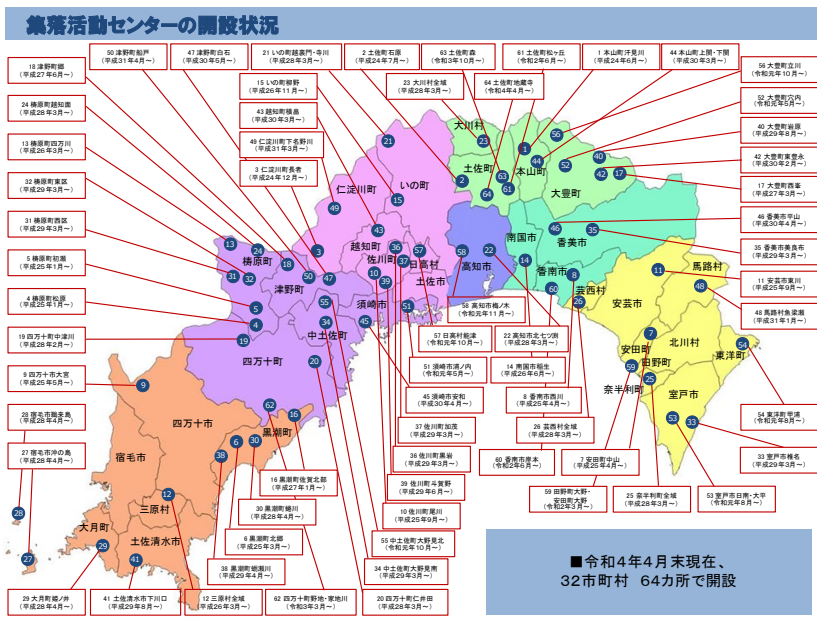
- ・集落活動センターの立ち上げや運営等について、総合的に助言を行う県のアドバイザー等を地域に派遣

研修会等の開催

- ・センターに関係する地域住民や市町村職員、地域おこし協力隊などを対象にした勉強会、研修会や交流会等の開催

地域支援企画員制度

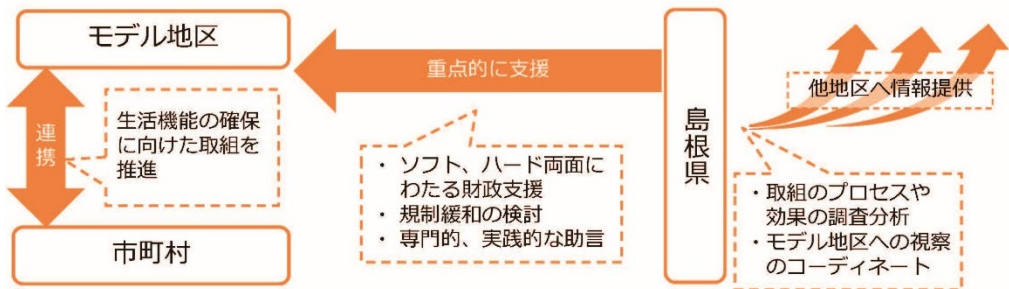
- ・福祉や農業といった分野ごとに設置された県の出先機関に属さない職員が、市町村役場など、実際に地域に駐在し、それぞれの職員の視点で自主的に活動を行う制度



都道府県による支援の例（島根県）

○「小さな拠点づくり」モデル地区推進事業

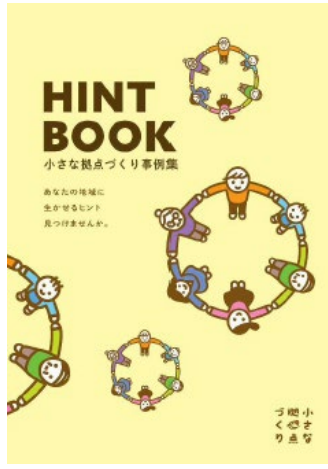
- ・複数の公民館エリアの協働による生活機能の確保に向けた取組が対象
- ・モデル地区向けの補助制度など、重点的に支援
- ・「小さな拠点づくり」の具体的な姿を県民に提示
- ・モデル地区以外の地区へ効果やプロセスなどを情報提供し、取組を波及



○取組事例等の紹介

①小さな拠点づくり事例集

- ・複数連携事例(モデル地区)
人口規模の小さい複数の公民館エリアが連携して「小さな拠点づくり」に取り組んでいる県内事例(4事例)
- ・県内事例
先行して「小さな拠点づくり」を進めている県内事例(12事例)
- ・県外事例
「小さな拠点づくり」と同様の取組を進めている県外事例(3事例)

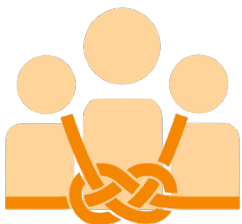


②しまねの郷づくり応援サイト

- ・地区情報
モデル地区の取組情報を掲載
- ・人口データ
過去から現在の人口推移
- ・データで見る未来
30年後(5年毎)までの人口予測
- ・未来シミュレーション
定住組数を入力し、人口予測のシミュレーション
- ・地域比較
自らの地区と他地区との比較



関係人口の創出・拡大に向けた支援



関係人口創出・拡大のための対流促進事業（内閣府地方創生推進室）

令和3年度補正予算額 1.0億円（令和3年度当初予算額 1.6億円）
 令和4年度予算額 1.0億円

事業概要・目的

○地域課題の解決や地方移住に向けた裾野を拡大するため、特定の地域に継続的に多様な形で関わる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。

○デジタル技術等を活用したオンラインでの交流を含め新型コロナウイルス感染症の影響下・その後を見据え、政策意義の高い取組や自走化が見込まれる取組を支援します。

○関係人口の取組例



ワーケーション実施者が地域活動に参加（宮城県丸森町（一社）熱中学園）



旅気分を味わえる商品とオンラインで地域とのつながりを構築（熊本県五木村 株式会社日添）



農家のお手伝いを通じた地域との関係づくり（新潟県村上市（公社）中越防災安全推進機構）



各地の取組の共有・支援で相互のスキルアップ（NPO法人プラットフォームあおもり）

事業イメージ・具体例

1. 中間支援組織の提案型モデル事業
都市部住民等と地域の関わりの創出・拡大に向けた中間支援を行う民間事業者等による提案型モデル事業を実施します。
① 課題解決や政策意義の視点で先導的な取組
② 社会実装・自走化に近い取組
（②のうち、デジタルやグリーン分野に関する取組をR3補正で支援）
2. 全国版の官民連携協議会の運営
分科会や研修により、事業者や地方公共団体等の関係者の情報共有やネットワーク化に取り組むとともに、自立自走に向けたパイロットプログラムの開発・実証を行います。



様々な関係人口に関する取組と連携



・高校生の地域留学



・企業版ふるさと納税



・地方創生テレワーク

・ふるさとワーキングホリデー ・二地域居住 ・ワーケーション 等

期待される効果

○デジタル技術等を活用しながら関係人口の創出・拡大に取り組む動きを加速化し、地方へのひとの流れをつくります。

資金の流れ

委託費

民間事業者

（1①、2の事業）

補助金（定額）

民間事業者
（執行管理団体）

（1②の事業）

国

中間支援組織の提案型モデル事業

- 関係人口を受け入れる地域側の対応に関するアドバイスや、都市住民等と地域のニーズのマッチング等の活動を行う、意志ある担い手による民間主体の中間支援組織等を育成・支援することが重要。
- デジタル技術等を活用したオンラインでの交流を含め新型コロナウイルス感染症の影響下・その後を見据え、政策意義の高い取組や自走化が見込まれる取組を国が直接支援。

中間支援組織による取組例



- ・若者と地域をつなぐマッチングや関係人口受入プログラムの実践などにより、地域の多様な担い手による住民主体の関係人口創出のスキームを構築。
- ・オンラインイベントにより多くの若者にアプローチするとともに、オンラインでの個別面談等により若者と地域の適切なマッチングを行う。



- ・企業と地域をマッチングし、企業人材と地域住民・地方公共団体職員等が協働して地域課題の解決に取り組むプロセスを伴走支援。
- ・遠隔地であっても、オンラインで対話を重ね、深い関係性の構築を実現。



- ・都市圏在住の大学生と地方の生産者をマッチング、生産活動の体験を通じて、単なる交流にとどまらない関係性を構築。
- ・オンラインワークショップなどを実施し事前リサーチを行うとともに、学生自身がSNS等で発信することで地域の発信力の媒介となる。

令和4年度 関係人口創出・拡大のための中間支援組織の提案型モデル事業 採択団体一覧

	団体名(所在地)／事業名	実施予定 地域	テーマ	事業概要
①	<small>てらこや</small> 株式会社 あしたの寺子屋 (北海道札幌市) 「都市部×地方部をごちゃまぜにした越境教育事業を通じた関係人口の創出・拡大」	北海道美幌町 青森県南部町 鹿児島県与論町	まなび ・ しごと	都市部と地方部の子どもたちが各地域の特色を生かした体験活動などを通じて学び合う「教育キャンプ」や、都市部人材によるオンライン授業等により、都市部と地方部の子ども・大人が関わり合う仕組みを構築する。
②	<small>けん</small> 一般社団法人 いわて圏 (岩手県一関市) 「『探究型学習』を起点とした10代～20代の長期的なつながりモデル構築事業」	岩手県一関市 岩手県奥州市 岩手県金ケ崎町 岩手県岩手町	まなび	探究型学習において地域をフィールドとした「マイプロジェクト」を行った高校生が、高校卒業と同時に転出した後も関係人口として地域とつながり続けることができる仕組みと、そのための中間支援機能を構築する。
③	エッセンス 株式会社 (東京都中央区) 「都市部プロボノ人材とのマッチングによる関係人口の創出」	長野県上松町 長野県佐久市 岩手県普代村	しごと	個人及び都市部の企業から、キャリア形成や自身のスキルの棚卸、副業のトライアルを目的とした参加者を募集し、マッチングセミナーを通して自身のプロボノ先を決定し、チームを形成して地域の課題解決にリモートで一定期間参画するとともに、その活動を伴走支援する。
④	<small>ちゅうえつ ほうさい あんぜん すいしんきこう</small> 公益社団法人 中越防災安全推進機構 (新潟県長岡市) 「中山間地域の農の『支え手』人材を増やす プログラム開発『Work Rice』『シェア・ファーム』」	新潟県小千谷市 新潟県柏崎市 新潟県上越市 新潟県出雲崎町	農的 ・ 地域内	過疎化が進む中山間地域の農業・農地を維持していくため、農家の生産・販促活動等をサポートする「支え手」人材を確保・育成するためのプログラム『Work Rice』の開発及び、中山間地域の農に関わるすそ野を拡大するための『シェア・ファーム』の開設に取り組む。
⑤	<small>ちいき けんきゅうしょ</small> 一般社団法人 つながる地域づくり研究所 (岡山県岡山市) 「都市部の民間企業と地域が組織で関わるしくみ『放課後企業クラブ』における「まなび」を通じた共創型関係人口の拡大・深化プロジェクト」	北海道北竜町 北海道奈井江町 鳥取県南部町	まなび ・ しごと	都市部の企業人材と地域人材とのフラットな関わり合いの中で、互いに気付きや学びが得られるプログラムや、さらなる共創の場としくみを提供、伴走支援し、各種制度と組み合わせた形の企業人材等の活躍・深化モデルを構築する。
⑥	<small>ほっかいどう そうごう けんきゅう ちようさかい</small> 一般社団法人 北海道総合研究調査会 (北海道札幌市) 「高・大・地域連携による人材育成・人材循環の仕組みづくり」	北海道むかわ町	まなび ・ 地域内	北海道内の地方部にて魅力化に取り組む高校と立地自治体において、地域課題の解決策を探る「探究型学習」に、デジタル先端技術を活用しつつ、札幌圏の大学生・大学教員が協働で取り組み、札幌圏と道内地方部を越境・循環しながら地方創生を担う人材を高校・大学から育成する仕組みを構築する。

※1. 実施地域は提案時における実施予定地域 ※2. 事業概要における名称は全て仮称

※今後、補助タイプの募集を予定

関係人口創出・拡大官民連携全国協議会

かかわりラボ



会員募集の
ご案内

入会金
年会費
無料

関係人口創出・拡大に向け熱意とアイデアを持つ、全国の中間支援団体、民間事業者、地方公共団体等により、さらなる関係人口創出・拡大の取組の深化を図ることを目的とし、令和2年度に設立しました。

詳細、入会申込書のダウンロードは、

内閣官房・内閣府「関係人口」HPをご覧ください！

※会員様の一覧も掲載しています。（R4.4.1現在 464団体）

【問い合わせ先】 内閣府地方創生推進室

お気軽にお問い合わせください！

☎ 03-5510-2457 ✉ e.kankei.s6p@cao.go.jp
<https://www.chisou.go.jp/sousei/about/kankei/index.html>



✓会員限定 Facebookグループ

イベント告知や動画投稿などによる取組紹介、会員様同士の交流等、自由に行っていただけます

✓会員限定 イベント

- ・かかわりカフェ（オンライン）
- ・会員間のマッチング促進等
- ・各種イベントでの発表の機会有り

✓会員限定 研修会

会員様の地域の取組みを、多彩な知見を持ち合わせたメンターが1on1でブラッシュアップするスキルアップミーティングを実施

✓各種情報発信

- ・全国フォーラムの開催（当日の動画は会員限定で公開）
- ・「中間支援組織の提案型モデル事業」の採択団体の取組み状況等、事例紹介
- ・関係省庁からの情報提供

たくさんの新たな「かかわり」が生まれるよう、様々な企画を実施予定です！

